

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東名

上場会社名 東海染工株式会社

コード番号 3577 URL <http://www.tokai-senko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 八代 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 津坂 明男

TEL 052-581-8141

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,253	△16.6	△292	—	△438	—	△855	—
20年3月期	20,681	△9.5	294	—	42	—	90	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△24.66	—	△14.8	△2.5	△1.7
20年3月期	2.60	—	1.3	0.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,836	4,838	30.0	136.82
20年3月期	19,099	6,845	35.8	197.23

(参考) 自己資本 21年3月期 4,746百万円 20年3月期 6,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	334	△427	324	1,962
20年3月期	1,053	△122	△948	1,775

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00	104	115.2	1.5
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,900	△12.6	60	—	△30	—	△80	—	△2.31
通期	16,200	△6.1	440	—	240	—	150	—	4.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ以降の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 36,142,529株 20年3月期 36,142,529株
② 期末自己株式数 21年3月期 1,450,361株 20年3月期 1,432,719株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,341	△13.6	△333	—	△294	—	△648	—
20年3月期	15,445	△9.2	48	—	34	—	113	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△18.70	—
20年3月期	3.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,083	6,441	40.0	185.66
20年3月期	17,221	7,483	43.5	215.59

(参考) 自己資本 21年3月期 6,441百万円 20年3月期 7,483百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,700	△13.1	△60	—	△130	—	△140	—	△4.03
通期	11,900	△10.8	170	—	70	—	50	—	1.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国サブプライムローン問題を発端とした世界的な金融危機の影響により、企業収益や設備投資が減少し、雇用情勢の悪化や消費者心理の冷え込みが強まるなど、景気の悪化が急激に進行しました。

繊維業界におきましても、百貨店、量販店における衣料品販売が低迷する中、特に金融危機以降は、景気後退に伴い消費者の節約志向が一段と強まり、衣料品販売の減少に歯止めが掛からない状況で推移しており、とりわけ染色加工業界におきましては上半期に原材料価格の度重なる値上げが続き、下半期以降も高止まりした結果、消費低迷に伴う大幅な受注減少、原材料価格高騰に伴う原価上昇と収入面・コスト面の両面から極めて厳しい経営環境下での操業になっております。

このような状況の下、当社グループでは、中核事業である繊維事業の売上維持を図る為に、全素材網羅を目指した加工領域の拡大や、独自加工技術を生かした安全安心を訴求する商品の開発・販売に注力し、原材料価格上昇を吸収する為に加工料金改定や不採算受注見直しによる選別受注の推進などの施策を実施してきました。また海外ではインドネシア子会社におきましてプリント設備の増設に加えニット生産一貫設備を年末に導入し、日本とインドネシア間におけるEPA(経済連携協定)締結を背景に日本向けの新規オーダーを順調に獲得しつつありますが、当連結会計年度の売上高は17,253百万円(前期比16.6%減、3,427百万円減)と減収となりました。

一方、コスト面では、国内・海外ともエネルギー使用面で脱石油化を図り原油高に対応できる体制にて操業に臨みましたが、当連結会計年度に入り、原油高や原料中間体の高騰に加え原材料の供給元である中国の環境規制の影響により世界的に原材料価格の値上がり相次ぎ、年間を通じて製造原価を大きく押し上げております。この原材料価格上昇に対応するために、全社的なアプローチで原価低減・品質改善・生産効率化を実践する経営直轄のコスト低減推進室の設置や人員抑制等による人件費圧縮など、各事業拠点にて徹底した経費削減に努めましたが、原材料価格の高騰は、想定を遥かに超える水準で推移しました。

このような状況から業績を早急に改善していくためには、主力の染色加工部門における各生産拠点を、縮小する市場規模に見合った生産・人員体制へ再構築することが必要不可欠と判断し、当期末に国内にて希望退職者募集による人員合理化を、またタイ子会社におきましても日本人駐在員数減少を含む人員合理化を実施しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業損失292百万円(前期は営業利益294百万円)、経常損失438百万円(前期は経常利益42百万円)となり、特別損失として国内事業所及びタイ子会社の人員合理化に伴う特別退職金130百万円及び株価下落に伴う投資有価証券評価損26百万円等を計上したことに加えて、法人税等調整額203百万円を計上したことにより、当期純損失855百万円(前期は当期純利益90百万円)となりました。

当社グループにおける各事業分野の状況は次のとおりであります。

①繊維事業

染色加工部門は、国内におきまして加工料金の価格改定、高単価のニットプリント加工の受注増加、また採算重視による選別受注を進めた結果、平均加工料単価は前期比7.5%上昇しました。しかしながら、景気悪化により消費者の生活防衛意識が高まり、百貨店を中心に衣料品販売が大幅に落ち込んだことと、円高進行により輸出向け受注が低調になったことに加え、海外子会社におきましても世界的な景気後退・消費不振に伴い主力の対米輸出が減少し、また現地通貨安の邦貨換算額の影響もあり、染色加工部門の売上高は11,390百万円(前期比12.5%減、1,623百万円減)と減収となりました。

繊維製品等販売部門は、国内におきまして百貨店での婦人衣料用途のテキスタイル販売が落ち込んだほか、量販店向けの輸入縫製品売上が不採算受注の絞込みの影響もあり減少しました。海外では、インドネシア子会社にて欧州向けのテキスタイル販売や、日本とインドネシア間のEPA(経済連携協定)を背景に次期に向けた日本向け輸出の受注が順調に拡大しましたが、タイ子会社におきまして、資金効率を目的に製品販売を全面的に委託加工取引へ移行した影響により、繊維製品販売部門の売上高は4,580百万円(前期比28.8%減、1,856百万円減)と減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は、15,970百万円(前期比17.9%減、3,479百万円減)、営業損失は388百万円(前期は営業利益83百万円)となりました。

②不動産賃貸事業

新規取扱い物件はなく、売上高は96百万円(前期比0.9%減、0百万円減)、営業利益は74百万円(同3.0%減、2百万円減)となりました。

③機械販売事業

染色加工業界低迷の影響を受け、主力商品である濃度制御装置の受注が伸び悩んだ結果、売上高は287百万円(前期比35.1%減、155百万円減)となり、営業利益は11百万円(同63.6%減、20百万円減)となりました。

④倉庫事業

景気低迷により市場での物流量が落ち込む中、営業事務所の新設により荷役取扱量の維持に努めましたが、

売上高は440百万円(前期比8.6%減、41百万円減)、営業損失は7百万円(前期は営業利益23百万円)となりました。

⑤保育サービス事業

保育サービスの市場は、規制緩和や社会的ニーズの高まりを背景に拡大傾向を続けており、積極的な営業展開を図った結果、事業所、病院やレジャー施設などの付属保育所の受託が増加し、売上高は897百万円(前期比26.8%増、189百万円増)となりましたが、先行投資による人件費増加もあり、営業利益は54百万円(同7.3%減、4百万円減)となりました。

⑥システム事業

景気停滞に伴う企業のソフトウェアへの投資抑制の影響により、受注が低迷した結果、売上高は286百万円(前期比36.7%減、165百万円減)、営業損失は41百万円(前期は営業利益0百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

繊維事業では、染色加工部門におきまして、店頭における衣料品販売不振に伴う市場低迷により、売上数量が前期比15.8%減少する厳しい受注環境の中、平均加工料単価は加工料金の改定などの取り組みにより前期比上昇させることが出来ました。しかし、コスト面におきまして、染料・薬品などの原材料価格が中国における生産規制や市場での品不足を背景に上半期に異常なまで高騰を繰り返し、通期を通じてその価格が高止まりを続けた結果、製造原価は大きく押し上がっております。また非繊維事業におきましては、保育サービス事業が好調に推移し増収となったものの、機械販売事業、倉庫事業、システム事業が景気後退に伴い減収となり、これらの結果、売上高は14,530百万円(前期比12.3%減、2,030百万円減)と減収となり、営業損失315百万円(前期は営業利益166百万円)となりました。

②東南アジア

タイ子会社におきまして輸出が伸び悩む中、市場にて競争優位をもつプリント加工を中心にタイ国内向けの受注が順調に拡大し、インドネシア子会社におきましても競合により対米向けのトランク用用途オーダーが減少したものの、欧州向けの婦人用途のテキスタイル販売が拡大しました。しかしながら、世界的な景気悪化に伴う市場低迷の影響は大きく、現地通貨の邦貨換算の影響もあり、東南アジアの売上高は3,096百万円(前期比30.7%減、1,373百万円減)と減収となりました。またコスト面におきまして国内同様に原材料価格の高騰が製造原価を大きく押し上げた結果、営業利益46百万円(前期比69.4%減 105百万円減)となりました。

(次期の見通し)

米国金融危機を発端に世界的な景気悪化が深刻さを増すなか、国内景気も株価の低迷や企業収益の減少により雇用情勢が更に悪化し、個人消費が一段と落ち込むことが見込まれ、厳しい経済情勢が継続すると予想されます。

繊維業界におきましては消費者心理の更なる悪化により、店頭における衣料品販売が落ち込み、とりわけ当社グループが主力とする染色加工業界におきましては、消費不振に伴う需要低迷に加えて、消費者の低価格志向もあり、より一層厳しい状況で推移すると考えられます。

このような状況下、当社グループは、生き残りを賭けて、更なる市場縮小が見込まれる国内の染色加工事業におきまして、現状の設備・人員・生産体制を見直し、再構築を図り効率化を進める予定です。人員数については既に当連結会計年度末に希望退職募集も含めた合理化を実施し年間約6億円の人件費削減を見込んでおり、これらの合理化策により国内3事業所を需要に見合った最適規模に再構築することで、収益事業に転換を図って参ります。海外の染色加工事業においては、好調な業績を維持するインドネシア子会社にて前連結会計年度にプリント設備の増設及びニット生産一貫設備の導入を完了しており、これまでの中国生産一辺倒を見直すチャイナプラスワンの動きや日本とインドネシア間のEPA(経済連携協定)の機会を背景に対米、対日向け販売が拡大する見通しです。またタイ子会社は、前連結会計年度末に人員合理化を含め、受注規模に見合った生産体制に転換を実現しており、堅調な受注を背景に次期は黒字回復を予想しております。

繊維製品等販売部門におきましては、パジャマやインナー商品を主に手掛ける製品事業部においてEPA締結によるメリットを活かし、インドネシア子会社での生産を積極活用しグループ内での生産効率を高めると共に、世界的な環境基準・規格に沿った商品販売展開により、市場ニーズである安心安全を顧客に訴求することで売上の拡大が見込まれます。

非繊維事業部門におきましては、全事業部門にて収益基盤をより強固にするとともに、とりわけ国内子会社における保育サービス事業は、保育施設の社会的な需要増加を背景に好調に推移しており、次期も売上・収益の拡大を見込んでおります。

これらの改革・取り組みによって、国内染色加工事業の採算改善を図るとともに、連結子会社では全社で前期比増益又は黒字転換する見通しとなっており、次期の連結業績につきましては、売上高16,200百万円、営業利益440百万円、経常利益240百万円、当期純利益150百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は15,836百万円となり、前連結会計年度末と比較し、3,263百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金の減少1,182百万円、投資有価証券の減少735百万円、繰延税金資産の減少223百万円等によるものです。一方負債は10,998百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,255百万円減少しました。これは主に退職給付引当金の減少396百万円、支払手形及び買掛金の減少390百万円、賞与引当金の減少246百万円等によるものです。また純資産は4,838百万円となり、前連結会計年度と比較し、2,008百万円減少しました。これは利益剰余金の減少1,077百万円、土地再評価差額の減少520百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により334百万円の増加、投資活動により427百万円の減少、財務活動により324百万円の減少となった結果、前連結会計年度と比較し187百万円増加の1,962百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失を564百万円計上し、減価償却費652百万円、退職給付引当金の減少396百万円、売上債権の減少992百万円等により334百万円の収入（前期は1,053百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入308百万円、国庫補助金の受入額111百万円、有形固定資産の取得による支出890百万円等により、427百万円の支出（前期は122百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加638百万円、長期借入による収入531百万円、長期借入金の返済による支出659百万円、社債償還による支出80百万円等により324百万円の収入（前期は948百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	40.2	34.9	35.8	30.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.9	29.4	19.6	13.8
債務償還年数(年)	—	32.5	2.3	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.1	6.0	3.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

しかしながら、当期の配当におきましては、当社グループを取巻く経営環境が極めて厳しい状況下であり、誠に遺憾であります。無配とさせていただきます。また次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が継続することが予想されるため、今後の業績動向等を総合的に勘案した上で決定いたしたく、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokai-senko.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2005年の繊維製品輸入枠制度の撤廃にともない、中国を中心とした繊維製品輸出が激増し、中国は世界の一大繊維製品供給基地となってきました。また、国内のSPA（製造小売業）あるいは繊維製品商社も中国でのもの作りを更に拡大する動きが進みつつあり、アパレルをはじめとする川下は国内だけでなくどこからでも物を調達することができるという選択肢を拡大しております。国内でテキスタイルの製造を行う染色業界を含めた川中では、発注者が海外へ拠点を移していけば、確実に日本国内での染色加工市場が縮小してしまいます。この川中を巡る流れは、長期的には避けられないものと考えております。また、中国からの繊維製品輸出増は、当社グループのインドネシア、タイの製造拠点とも、輸出市場での価格競争を激化させることとなります。

このような環境のもと主力の染色加工事業では、更なる業界企業の転廃統合が進まざるをえないと考えております。その為に当社グループは、これまでに国内同業他社2社の染色加工事業の統合及び同1社との同事業の提携等により新たな染色加工市場の進出強化を努めており今後も進めてまいります。また、環境認証を取得した有害物質が含まれていない安心安全なテキスタイルを国内では百貨店アパレル・有名ブランド向けを中心に提供し、海外でもSPA・量販店・SC（ショッピングセンター）及び対米向けを中心として良品素材と加工を組み合わせたテキスタイルの供給を強化することにより、売上の維持拡大を図ります。当社グループは、国内短繊維業界を中心とした同業他社と比較し、財務・海外でのオペレーション実績・開発力あるいはテキスタイル及び製品取扱い事業での競争優位性を有しており、これらを徹底して強化することにより、事業領域の拡大を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するために、次の課題の展開を図ります。

①事業領域の拡大

当社グループは、綿を中心とした短繊維織物・編物の染色加工から毛織物・化合繊維物・編物まで含めた全素材を網羅する染色加工メーカーを目指します。

同業他社との連携や企業統合及びEPA（経済連携協定）締結に伴う海外子会社の業容拡大により、様々な用途に機敏に対応できる染色加工メーカーとしての基盤を固めてまいります。

②チームJの更なる展開

日本国内の百貨店アパレル向けテキスタイルの供給開発を目指し、国内産地企業との共同素材開発プロジェクト「チームJ」の更なる展開を進めます。現在このチームJには、国内各産地の紡績、織布、ニット（編立）、産元企業等16社が参加し、糸・織・編・染色加工のそれぞれの企業が持つ独自技術を掛け合わせた商品をトレンドに合わせた形で開発提案しております。これらの開発商品と販売協力会社との連携により国内百貨店のアパレルブランドへの供給を中心に内地向け売上の拡大を図ります。

③エコ対応商品の展開

当社グループは、国際的な環境基準に準拠した、環境に優しい商品を提案することで、衣料の安心安全を訴え、エコ対応商品の拡販を目指します。

④内部統制システムの推進・強化

当社グループは、内部統制システムの推進及び強化を、企業経営を行う上での重要課題と位置付け、内部統制システム推進の為に組織・委員会等を設置し、内部統制システム構築の基本方針を一部改定（平成20年5月23日開示）すると共に、行動指針・倫理規程・コンプライアンス規程等見直し・整備を行いました。これらの当社グループ内外への周知及び実践的な運用を継続的に実施し、内部統制システムの更なる強化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775	1,962
受取手形及び売掛金	5,115	3,933
たな卸資産	1,341	—
商品及び製品	—	408
仕掛品	—	361
原材料及び貯蔵品	—	378
繰延税金資産	253	25
その他	667	400
貸倒引当金	△10	△2
流動資産合計	9,142	7,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5, ※6 1,816	※5, ※6 1,725
機械装置及び運搬具（純額）	※5, ※6 2,643	※5, ※6 2,512
土地	※5, ※6 2,676	※5, ※6 1,803
建設仮勘定	52	276
その他（純額）	55	62
有形固定資産合計	※1 7,244	※1 6,381
無形固定資産		
のれん	40	31
その他	33	30
無形固定資産合計	73	62
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,318	※2 1,583
繰延税金資産	7	12
その他	313	333
貸倒引当金	△0	△6
投資その他の資産合計	2,638	1,923
固定資産合計	9,957	8,366
資産合計	19,099	15,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,861	2,366
短期借入金	※5 3,384	※5 3,510
1年内償還予定の社債	80	40
未払費用	724	1,084
未払法人税等	75	46
賞与引当金	263	17
設備代支払手形	188	97
役員賞与引当金	5	6
その他	389	406
流動負債合計	7,972	7,574
固定負債		
社債	40	—
長期借入金	※5 1,321	※5 1,120
繰延税金負債	291	76
退職給付引当金	2,186	1,790
役員退職慰労引当金	314	316
負ののれん	32	25
その他	93	93
固定負債合計	4,280	3,423
負債合計	12,253	10,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300	4,300
資本剰余金	3,053	3,052
利益剰余金	△151	△1,228
自己株式	△330	△331
株主資本合計	6,871	5,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355	59
繰延ヘッジ損益	△5	—
土地再評価差額金	※3 520	—
為替換算調整勘定	△903	△1,104
評価・換算差額等合計	△33	△1,045
少数株主持分	7	91
純資産合計	6,845	4,838
負債純資産合計	19,099	15,836

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	20,681	17,253
売上原価	※2 18,358	※2 15,692
売上総利益	2,322	1,561
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,028	※1, ※2 1,853
営業利益又は営業損失(△)	294	△292
営業外収益		
受取利息	36	3
受取配当金	33	37
賃貸料	14	15
有価証券償還益	—	122
負ののれん償却額	—	6
雑収入	41	77
営業外収益合計	126	264
営業外費用		
支払利息	175	111
退職給付引当金繰入額	125	125
為替差損	40	103
雑支出	36	69
営業外費用合計	378	410
経常利益又は経常損失(△)	42	△438
特別利益		
受取撤退負担金	※3 426	—
固定資産売却益	※4 392	※4 7
国庫補助金収入	※5 102	※5 12
投資有価証券売却益	—	6
移転補償金	—	20
その他	3	3
特別利益合計	926	49
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	※6 293	—
たな卸資産評価損	170	—
投資有価証券評価損	156	26
固定資産圧縮損	※7 102	※7 12
特別退職金	—	※8 130
事務所移転費用	—	5
その他	8	—
特別損失合計	732	175
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	236	△564
法人税、住民税及び事業税	140	60
法人税等調整額	13	203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等合計	153	263
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	27
当期純利益又は当期純損失(△)	90	△855

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,300	4,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,300	4,300
資本剰余金		
前期末残高	4,254	3,053
当期変動額		
剰余金の配当	△104	—
欠損填補による資本剰余金の取崩	△1,097	—
自己株式の処分		△0
当期変動額合計	△1,201	△0
当期末残高	3,053	3,052
利益剰余金		
前期末残高	△1,338	△151
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△117
当期変動額		
剰余金の配当	—	△104
当期純利益又は当期純損失(△)	90	△855
欠損填補による資本剰余金の取崩	1,097	—
当期変動額合計	1,187	△959
当期末残高	△151	△1,228
自己株式		
前期末残高	△327	△330
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△330	△331
株主資本合計		
前期末残高	6,888	6,871
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△117
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△104
当期純利益又は当期純損失(△)	90	△855
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△16	△961
当期末残高	6,871	5,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,033	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△678	△296
当期変動額合計	△678	△296
当期末残高	355	59
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	5
当期変動額合計	△5	5
当期末残高	△5	—
土地再評価差額金		
前期末残高	520	520
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	520	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△941	△903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△201
当期変動額合計	38	△201
当期末残高	△903	△1,104
評価・換算差額等合計		
前期末残高	611	△33
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△644	△492
当期変動額合計	△644	△492
当期末残高	△33	△1,045
少数株主持分		
前期末残高	93	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	83
当期変動額合計	△85	83
当期末残高	7	91

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,593	6,845
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△637
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△104
当期純利益又は当期純損失(△)	90	△855
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△730	△408
当期変動額合計	△747	△1,369
当期末残高	6,845	4,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	236	△564
減価償却費	641	652
移転補償金	—	△20
デリバティブ評価損益(△は益)	—	20
有価証券償還損益(△は益)	—	△122
受取撤退負担金	△426	—
投資有価証券評価損益(△は益)	156	26
役員退職慰労引当金	314	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38	△396
受取利息及び受取配当金	△69	△49
支払利息	175	111
為替差損益(△は益)	5	—
固定資産処分損益(△は益)	4	—
固定資産売却損益(△は益)	△392	△7
売上債権の増減額(△は増加)	474	992
たな卸資産の増減額(△は増加)	564	29
仕入債務の増減額(△は減少)	△276	△333
未払費用の増減額(△は減少)	△162	273
賞与引当金の増減額(△は減少)	△122	△246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△2
特別退職金	—	130
その他	224	△25
小計	1,285	468
利息及び配当金の受取額	69	49
利息の支払額	△175	△113
移転補償金の受取額	—	20
法人税等の支払額	△126	△89
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053	334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	308
有価証券の取得による支出	△233	—
国庫補助金の受入額	100	111
有価証券の売却による収入	—	11
有形固定資産の取得による支出	△1,030	△890
有形固定資産の売却による収入	665	9
のれんの取得による支出	△50	—
受取撤退負担金の受入額	426	—
その他	△1	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122	△427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△926	638
長期借入れによる収入	853	531
長期借入金の返済による支出	△638	△659
社債の償還による支出	△130	△80
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△103	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948	324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29	187
現金及び現金同等物の期首残高	1,804	1,775
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,775	※ 1,962

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 TKサポート株式会社 TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. TEXPRINT (GA.), INC. P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社デッサン・ジュン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 TEXTRACING CO., LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTKサポート株式会社については平成20年1月末決算日、TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.、P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成19年12月末決算日の財務諸表を使用しております。TEXPRINT (GA.), INC. については、平成19年12月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、各々の決算日又は仮決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社デッサン・ジュン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 TEXTRACING CO., LTD. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTKサポート株式会社については平成21年1月末決算日、TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.、P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成20年12月末決算日の財務諸表を使用しております。TEXPRINT (GA.), INC. については、平成20年12月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、各々の決算日又は仮決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>				
<p>②デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品は個別法による低価法、製品は移動平均法による原価法、加工仕掛品は売価還元法による低価法、その他の仕掛品は移動平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による低価法を採用しておりますが、一部の連結子会社では原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 海外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4年～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～15年	<p>②デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>③たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">a. 商品 個別法 b. 製品 移動平均法 c. 仕掛品 加工仕掛品については売価還元法 その他の仕掛品については移動平均法 d. 原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p style="margin-left: 40px;">（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	7年～50年				
機械装置及び運搬具	4年～15年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>④退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）の公表及び「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額のうち、当連結会計年度に対応する金額33百万円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額293百万円は特別損失に計上しており、従来の方策によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は33百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は319百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社の数理計算上の差異の費用処理期間は11年としておりましたが、従業員の平均残存勤務年数が短縮したため、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理を10年に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は53百万円増加しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用しております。</p> <p>③ヘッジ方針 事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務方針」(日本公認会計士協会 平成12年1月31日)に基づき有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(8) 再評価積立金 連結子会社のうちTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. が所在地国の法律に基づき土地の再評価を行い、その評価差額は再評価積立金として計上しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) _____</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありませんが、連結貸借対照表の土地再評価差額金が520百万円減少し、期首利益剰余金が117百万円減少しております。また土地再評価差額金につき前連結会計年度までは再評価積立金として表示しておりました。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「その他の投資への支出」及び「その他の投資の回収額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の投資への支出」は△12百万円、「その他の投資の回収額」は5百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ315百万円、598百万円、427百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,384百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7百万円</p> <p>※3 再評価積立金は在外の連結子会社が所在地国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金であります。</p> <p>4 偶発債務 関係会社(株)東海トレーディング L/C連帯保証 72百万円 銀行借入の保証 40百万円 合計 112百万円 この他、新潟染工(株)に対し、同社取引先への営業取引保証(上限100百万円)を行っております。</p> <p>※5 担保資産及び担保付債務 (1) 下記物件による工場財団を長期借入金(一年以内返済分を含む)285百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 250百万円 機械装置及び運搬具 53百万円 土地 102百万円 合計 406百万円 (2) 下記物件を短期借入金337百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 115百万円 土地 1,109百万円 合計 1,224百万円</p> <p>※6 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、構築物等について102百万円の圧縮記帳を行いました。 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額 建物及び構築物 170百万円 機械装置及び運搬具 307百万円 その他 0百万円 合計 478百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,540百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務 関係会社(株)東海トレーディング L/C連帯保証他 146百万円 銀行借入の保証 40百万円 合計 186百万円 この他、新潟染工(株)に対し、同社取引先への営業取引保証(上限100百万円)を行っております。</p> <p>※5 担保資産及び担保付債務 (1) 下記物件による工場財団を長期借入金(一年以内返済分を含む)192百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 64百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 土地 93百万円 合計 195百万円 (2) 下記物件を短期借入金168百万円及び長期借入金(一年以内返済分を含む)139百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 103百万円 土地 235百万円 合計 338百万円</p> <p>※6 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、機械装置等について12百万円の圧縮記帳を行いました。 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額 建物及び構築物 175百万円 機械装置及び運搬具 314百万円 その他 0百万円 合計 490百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">973百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 160百万円</p> <p>※3 受取撤退負担金は、当社連結子会社の合弁先が当該事業から撤退することに伴い支払われた撤退負担金であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> </table> <p>※5 国庫補助金収入は、エネルギー使用合理化技術開発費補助金（排水処理関連）に伴う補助金収入であります。</p> <p>※6 役員退職慰労引当金繰入額は、内規に基づく連結会計年度末要支給額の過年度対応額を計上しております。</p> <p>※7 固定資産圧縮損は、国庫補助金による資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <p>※8 _____</p>	従業員給料手当	973百万円	賞与引当金繰入額	70百万円	役員賞与引当金繰入額	5百万円	退職給付引当金繰入額	45百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	土地	392百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 119百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※5 国庫補助金収入は、エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金（繊維関連次世代技術開発）に伴う補助金収入であります。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 固定資産圧縮損は、国庫補助金による資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <p>※8 特別退職金は希望退職者等に係る割増退職金であります。</p>	従業員給料手当	936百万円	賞与引当金繰入額	19百万円	役員賞与引当金繰入額	6百万円	退職給付引当金繰入額	58百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	建物	7百万円
従業員給料手当	973百万円																										
賞与引当金繰入額	70百万円																										
役員賞与引当金繰入額	5百万円																										
退職給付引当金繰入額	45百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円																										
土地	392百万円																										
従業員給料手当	936百万円																										
賞与引当金繰入額	19百万円																										
役員賞与引当金繰入額	6百万円																										
退職給付引当金繰入額	58百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																										
貸倒引当金繰入額	1百万円																										
建物	7百万円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	—	—	36,142
合計	36,142	—	—	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,412	20	—	1,432
合計	1,412	20	—	1,432

(注) 1 普通株主の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	104百万円	3円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	104百万円	利益剰余金	3円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	—	—	36,142
合計	36,142	—	—	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,432	22	4	1,450
合計	1,432	22	4	1,450

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	104百万円	3円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,775百万円	現金及び預金勘定 1,962百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー百万円
現金及び現金同等物 1,775百万円	現金及び現金同等物 1,962百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	762	1,916	1,154
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	ー	ー	ー
	②社債	ー	ー	ー
	③その他	ー	ー	ー
	(3) その他	ー	ー	ー
	小計	762	1,916	1,154
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	50	42	△7
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	ー	ー	ー
	②社債	ー	ー	ー
	③その他	243	243	ー
	(3) その他	97	89	△7
	小計	390	375	△15
合計		1,153	2,292	1,138

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある債券について156百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	15
外貨建株式	3
合計	19

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	243
(2) その他	—	—	—	89
合計	—	—	—	332

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	694	1,363	669
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	694	1,363	669
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	86	80	△6
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	45	45	—
	(3) その他	88	67	△20
	小計	220	193	△26
	合計	915	1,557	642

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	15
外貨建株式	2
合計	18

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	45
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	45

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	128百万円	97百万円
その他有価証券評価差額金	130百万円	131百万円
退職給付引当金	897百万円	734百万円
役員退職慰労引当金	125百万円	122百万円
賞与引当金	114百万円	6百万円
繰越欠損金	1,556百万円	1,730百万円
繰越外国税額控除	45百万円	31百万円
ゴルフ会員権評価損	42百万円	42百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	1百万円	1百万円
減損損失	1百万円	1百万円
たな卸資産減失損	105百万円	92百万円
その他	59百万円	43百万円
繰延税金資産小計	3,208百万円	3,034百万円
評価性引当額	△2,766百万円	△2,810百万円
繰延税金資産合計	441百万円	224百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	461百万円	260百万円
減価償却費	11百万円	0百万円
その他	—	2百万円
繰延税金負債合計	472百万円	263百万円
繰延税金負債の純額	31百万円	38百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	253百万円	25百万円
固定資産－繰延税金資産	7百万円	12百万円
固定負債－繰延税金負債	291百万円	76百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.5%
	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%
住民税均等割	10.4%
評価性引当額の増減	15.7%
未実現利益の実現に係る税効果認識	△3.7%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.9%

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円未満切捨)

	繊維事業	不動産賃貸事業	機械販売事業	倉庫事業	保育サービス事業	システム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益										
1 外部顧客に対する売上高	19,448	79	34	34	708	371	5	20,681	—	20,681
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	1	17	409	447	—	80	4	961	(961)	—
計	19,450	97	443	481	708	451	10	21,642	(961)	20,681
営業費用	19,366	20	412	458	649	451	14	21,371	(984)	20,387
営業利益	83	77	31	23	59	0	△4	271	22	294
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	12,821	1,278	33	143	74	25	0	14,378	4,721	19,099
減価償却費	625	4	1	6	2	0	0	641	—	641
資本的支出	901	—	—	—	4	6	—	911	—	911

(注) 1 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業……………天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル（衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等）、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）
- (2) 不動産賃貸事業……事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸
- (3) 機械販売事業……………染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業……………繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業…ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業……………ソフト開発の請負等
- (7) その他の事業……………包装資材販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の金額は4,781百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑤に記載のとおり、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「繊維事業」で30百万円、「不動産賃貸事業」「機械販売事業」「倉庫事業」「保育サービス事業」「システム事業」「その他の事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	繊維事業	不動産賃貸事業	機械販売事業	倉庫事業	保育サービス事業	システム事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び 営業損益										
1 外部顧客 に対する 売上高	15,969	78	31	56	897	215	3	17,253	—	17,253
2 セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	1	17	256	383	—	70	—	729	(729)	—
計	15,970	96	287	440	897	286	3	17,983	(729)	17,253
営業費用	16,358	21	276	448	842	327	12	18,287	(741)	17,546
営業利益	△388	74	11	△7	54	△41	△8	△304	11	△292
II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出										
資産	10,173	1,275	27	136	97	12	0	11,724	4,111	15,836
減価償却費	637	3	1	5	3	0	0	652	—	652
資本的支出	908	—	0	0	3	0	—	912	—	912

(注) 1 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業……………天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル（衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等）、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）
- (2) 不動産賃貸事業……事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸
- (3) 機械販売事業……………染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業……………繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業…ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業……………ソフト開発の請負等
- (7) その他の事業……………包装資材販売等

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の金額は4,165百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日本	東南アジア	北米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
1 外部顧客に対する売上高	16,233	4,447	—	20,681	—	20,681
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	326	22	—	349	(349)	—
計	16,560	4,470	—	21,030	(349)	20,681
営業費用	16,394	4,317	28	20,740	(353)	20,387
営業利益	166	152	△28	290	3	294
II 資産	10,979	3,146	211	14,336	4,762	19,099

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日本	東南アジア	北米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
1 外部顧客に対する売上高	14,168	3,085	—	17,253	—	17,253
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	362	10	—	372	(372)	—
計	14,530	3,096	—	17,626	(372)	17,253
営業費用	14,845	3,049	27	17,922	(376)	17,546
営業利益	△315	46	△27	△295	3	△292
II 資産	10,042	2,015	166	12,223	3,612	15,836

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) 東南アジア……タイ・インドネシア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,781百万円、当連結会計年度4,165百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

4 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ⑤に記載のとおり、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は33百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	北米	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高	2,520	2,531	517	5,570
2 連結売上高				20,681
3 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.2	12.2	2.5	26.9

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	北米	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高	1,163	1,167	1,128	3,459
2 連結売上高				17,253
3 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.7	6.8	6.5	20.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………中国・韓国・その他

(3) その他の地域……………欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の仕向地により区分した売上高であります。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。またストック・オプション等、企業統合等に関する注記事項については該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	197円23銭	1株当たり純資産額	136円82銭
1株当たり当期純利益	2円60銭	1株当たり当期純損失	24円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	90百万円	連結損益計算書上の当期純損失	855百万円
普通株式にかかる当期純利益	90百万円	普通株式にかかる当期純損失	855百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式の期中平均株式数	34,719,216株	普通株式の期中平均株式数	34,701,880株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608	1,622
受取手形	1,957	1,529
売掛金	2,536	2,034
商品	210	—
製品	81	—
原材料	74	—
商品及び製品	—	331
仕掛品	345	262
貯蔵品	110	—
原材料及び貯蔵品	—	187
前払費用	14	11
繰延税金資産	241	16
関係会社短期貸付金	—	460
未収入金	208	41
その他	75	101
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	7,457	6,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,957	3,996
減価償却累計額	△2,726	△2,791
建物（純額）	1,230	1,204
構築物	1,250	1,254
減価償却累計額	△881	△915
構築物（純額）	369	338
機械及び装置	17,966	18,131
減価償却累計額	△15,939	△16,012
機械及び装置（純額）	2,026	2,119
車両運搬具	28	28
減価償却累計額	△26	△27
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	475	481
減価償却累計額	△429	△433
工具、器具及び備品（純額）	46	47
土地	1,858	1,858
建設仮勘定	47	48
有形固定資産合計	5,581	5,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	40	30
ソフトウェア	2	—
その他	26	26
無形固定資産合計	68	56
投資その他の資産		
投資有価証券	2,299	1,574
関係会社株式	1,470	1,889
出資金	1	0
長期貸付金	1	—
従業員長期貸付金	4	9
破産更正債権等	0	6
長期前払費用	4	7
その他	331	330
貸倒引当金	△0	△6
投資その他の資産合計	4,113	3,812
固定資産合計	9,763	9,487
資産合計	17,221	16,083
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,643	1,427
買掛金	846	626
短期借入金	1,170	2,400
1年内返済予定の長期借入金	518	598
1年内償還予定の社債	80	40
未払金	18	3
未払費用	657	1,011
未払法人税等	32	24
未払消費税等	70	29
預り金	121	92
賞与引当金	241	—
設備代支払手形	188	97
その他	50	45
流動負債合計	5,638	6,396
固定負債		
社債	40	—
長期借入金	1,192	994
繰延税金負債	291	76
退職給付引当金	2,176	1,781
役員退職慰労引当金	309	302

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	88	89
固定負債合計	4,099	3,245
負債合計	9,738	9,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300	4,300
資本剰余金		
資本準備金	1,075	1,075
その他資本剰余金	1,978	1,977
資本剰余金合計	3,053	3,052
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	113	△639
利益剰余金合計	113	△639
自己株式	△330	△331
株主資本合計	7,136	6,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352	59
繰延ヘッジ損益	△5	—
評価・換算差額等合計	347	59
純資産合計	7,483	6,441
負債純資産合計	17,221	16,083

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
加工料収入	10,595	9,587
商品売上高	3,032	2,323
製品売上高	1,528	1,243
その他の売上高	289	187
売上高合計	15,445	13,341
売上原価		
期首商品・製品たな卸高	701	292
当期商品仕入高	2,579	2,138
当期製品製造原価	10,930	10,256
他勘定振替高	31	—
期末商品・製品たな卸高	292	331
賃貸料収入原価	15	14
売上原価合計	13,901	12,370
売上総利益	1,543	970
販売費及び一般管理費	1,494	1,304
営業利益又は営業損失(△)	48	△333
営業外収益		
受取利息	6	5
有価証券利息	31	7
受取配当金	92	67
有価証券償還益	—	122
賃貸料	14	15
雑収入	55	60
営業外収益合計	202	278
営業外費用		
支払利息	43	46
退職給付引当金繰入額	125	125
固定資産除却損	7	19
雑支出	41	48
営業外費用合計	216	239
経常利益又は経常損失(△)	34	△294
特別利益		
移転補償金	—	20
受取撤退負担金	426	—
固定資産売却益	370	—
国庫補助金収入	102	12
その他	8	—
特別利益合計	908	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
特別退職金	—	115
役員退職慰労引当金繰入額	284	—
関係会社株式評価損	206	—
投資有価証券評価損	156	26
固定資産圧縮損	102	12
商品評価損	31	—
その他	4	5
特別損失合計	787	159
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	154	△421
法人税、住民税及び事業税	24	21
法人税等調整額	16	205
法人税等合計	41	227
当期純利益又は当期純損失 (△)	113	△648

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,300	4,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,300	4,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,075	1,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,075	1,075
その他資本剰余金		
前期末残高	3,179	1,978
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	△1,097	—
剰余金の配当	△104	—
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△1,201	△0
当期末残高	1,978	1,977
資本剰余金合計		
前期末残高	4,254	3,053
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	△1,097	—
剰余金の配当	△104	—
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△1,201	△0
当期末残高	3,053	3,052
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,097	113
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	1,097	—
剰余金の配当	—	△104
当期純利益又は当期純損失(△)	113	△648
当期変動額合計	1,210	△753
当期末残高	113	△639
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,097	113

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	1,097	—
剰余金の配当	—	△104
当期純利益又は当期純損失 (△)	113	△648
当期変動額合計	1,210	△753
当期末残高	113	△639
自己株式		
前期末残高	△327	△330
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△330	△331
株主資本合計		
前期末残高	7,129	7,136
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△104
当期純利益又は当期純損失 (△)	113	△648
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	6	△754
当期末残高	7,136	6,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,027	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△675	△292
当期変動額合計	△675	△292
当期末残高	352	59
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5	5
当期変動額合計	△5	5
当期末残高	△5	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,027	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△680	△287
当期変動額合計	△680	△287

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	347	59
純資産合計		
前期末残高	8,157	7,483
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△104
当期純利益又は当期純損失(△)	113	△648
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△680	△287
当期変動額合計	△674	△1,042
当期末残高	7,483	6,441

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産及び受注状況

① 生産実績

当連結会計期間における繊維事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	金額
繊維事業 染色加工	12,287

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における繊維事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	受注高	受注残高
繊維事業 染色加工	11,030	871

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	金額
繊維事業 染色加工	11,390
繊維製品等販売	4,580
不動産賃貸事業	96
機械販売事業	287
倉庫事業	440
保育サービス事業	897
システム	286
その他	3
セグメント間取引	△729
合計	17,253

(注) 1. 主な相手先の販売実績につきましては、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。